

登記簿に記載された家屋番号・所在地を記入してください

別表第二

増改築等工事証明書

証明申請者	住所	東京都千代田区霞が関 0-0-0
	氏名	住宅 太郎 (所得税控除をうける方の氏名)
家屋番号及び所在地		東京都千代田区霞が関 0-0-0 1001番1
工事完了年月日		令和X年 ○月×日

I. 所得税額の特別控除

1. 償還期間が10年以上の住宅借入金等を利用して増改築等をした場合 (住宅借入金等特別税額控除)

(1) 実施した工事の種別

第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 4 大規模の模様替
第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるもののうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替
第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 居室 <input type="checkbox"/> 2 調理室 <input type="checkbox"/> 3 浴室 <input type="checkbox"/> 4 便所 <input type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸

<リフォーム促進税制>で発行するときは、こちらの欄は記入不要です。
> P4以降へ進んでください。

第6号工事 (省エネ改修工事)	全ての居室の全ての窓の断熱改修工事を実施した場合	かに該当する修繕若しくは模様替 <input type="checkbox"/> 1 全ての居室の全ての窓の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 2 全ての居室の全ての窓の断熱性を相当程度高める工事 <input type="checkbox"/> 3 全ての居室の全ての窓の断熱性を著しく高める工事	
		上記1から3のいずれかと併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 天井等の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 5 壁の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 床等の断熱性を高める工事	
		地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域
		改修工事前の住宅が相当する断熱性能等級	<input type="checkbox"/> 1 等級1 <input type="checkbox"/> 2 等級2 <input type="checkbox"/> 3 等級3

④多世帯同居改修工事等	他の世帯との同居をするのに必要な設備の数を増加させるための次のいずれかに増築、改築、修繕又は模様替				
	<input type="checkbox"/> 1 調理室を増設する工事 <input type="checkbox"/> 2 浴室を増設する工事 <input type="checkbox"/> 3 便所を増設する工事 <input type="checkbox"/> 4 玄関を増設する工事				
		調理室の数	浴室の数	便所の数	玄関の数
	改修工事前				
	改修工事後				
⑤耐久性向上改修工事等	対象住宅耐震改修又は対象一般断熱改修工事等と併せて行う構造の腐食、腐朽及び摩損を防止し、又は維持保全を容易にするための次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替				
	<input type="checkbox"/> 1 小屋裏の換気工事 <input type="checkbox"/> 2 小屋裏点検口の取付工事 <input type="checkbox"/> 3 外壁の通気構造等工事 <input type="checkbox"/> 4 浴室又は脱衣室の防水工事 <input type="checkbox"/> 5 土台の防腐・防蟻工事 <input type="checkbox"/> 6 外壁の軸組等の防腐・防蟻工事 <input type="checkbox"/> 7 床下の防湿工事 <input type="checkbox"/> 8 床下点検口の取付工事 <input type="checkbox"/> 9 雨どいの取付工事 <input type="checkbox"/> 10 地盤の防蟻工事 <input type="checkbox"/> 11 給水管、給湯管又は排水管の維持管理又は更新の容易化工事				
	長期優良住宅建築等計画の認定主体				
	長期優良住宅建築等計画の認定番号		第 号		
長期優良住宅建築等計画の認定年月日		年 月 日			
⑥子育て対応改修工事等	子育てに係る特例対象個人の負担を軽減するための次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 住宅内における子どもの事故を防止するための工事 <input type="checkbox"/> 2 対面式キッチンへの交換工事 <input type="checkbox"/> 3 開口部の防犯性を高める工事 <input checked="" type="checkbox"/> 4 収納設備を増設する工事 <input type="checkbox"/> 5 開口部・界壁・界床の防音性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 間取り変更工事				
上記と併せて行う第1号工事～第6号工事	第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 4 大規模の模様替			
	第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるもののうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替			
	第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 居室 <input type="checkbox"/> 2 調理室 <input type="checkbox"/> 3 浴室 <input type="checkbox"/> 4 便所 <input type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸 <input type="checkbox"/> 7 玄関 <input type="checkbox"/> 8 廊下			
	第4号工事(耐震改修工事) ※①の工事を実施していない場合のみ選択	次の規定又は基準に適合させるための修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全性に係る基準			

リフォーム促進税制の各メニュー（耐震、省エネ、バリアフリー、同居、子育て対応、長期優良住宅化）と、あわせて第1号～6号工事を行った場合のみ記入してください。（該当ない場合は空欄で可）

同じ内容の工事を、複数の区分に重複して計上できません。複数の項目に該当する工事があるときは、いずれか1つを選択してください。

(2) 実施した工事の内容

所得税

1：一般断熱改修

- ①内窓の新設（10カ所）
- ②床等の断熱性を高める工事（改修した面積:100㎡）
- ③高効率エアコンの設置（1台）

2：子育て対応改修

- ①対面式キッチンへの交換（1カ所）
- ②チャイルドフェンスを取り付ける工事（既製品・2カ所）

行った工事の内容・箇所・数量を明記し、対象工事であるとわかるように記載してください。

(3) 実施した工事の費用の額等

① 住宅耐震改修

ア	当該住宅耐震改修に係る標準的な費用の額	円
イ	当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ	アからイを差し引いた額	円
エ	ウと250万円のうちいずれか少ない金額	円
オ	ウからエを差し引いた額	円

② 高齢者等居住改修工事等

ア	当該高齢者等居住改修工事等に係る標準的な費用の額	円
イ	当該高齢者等居住改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
エ	ウと200万円のうちいずれか少ない金額	円
オ	ウからエを差し引いた額	円

実際にかかった費用ではなく、改修工事の内容ごとに決められている標準的な工事費用額を、算出単位に基づいて計算し、記入してください。

③ 一般断熱改修工事等		
ア	当該一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額	840,400 円
イ	当該一般断熱改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	200,000 円
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	640,400 円
エ	ウと250万円（太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円）のうちいずれか少ない金額	640,400 円
オ	ウからエを差し引いた額	0 円
④ 多世帯同居改修工事等		
ア	当該多世帯同居改修工事等に係る標準的な費用の額	
イ	当該多世帯同居改修工事等に係る補助金等の交付の有無	
	「有」の場合 交付される補助金等の額	
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
エ	ウと250万円（太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円）のうちいずれか少ない金額	円
オ	ウからエを差し引いた額	円
⑤ 耐久性向上改修工事等（耐震改修又は対象一般断熱改修工事等のいずれかと併せて行う場合）		

省エネ改修の対象工事に交付された補助金額を書きます

交付された補助金の額（交付決定通知等に記載された、交付が確定した額）を記入してください。

減税申請者名義の補助金に限らず、

- ・当該工事を実施した事業者名義で交付される補助金（省エネ改修の場合、国の住宅省エネキャンペーンの補助事業など）
- ・地方自治体から交付される耐震改修助成金（耐震改修の場合）、バリアフリー改修への補助金（バリアフリー改修の場合）
- ・介護保険給付による住宅改修への給付金（バリアフリー改修の場合）

など、リフォーム工事に対して交付されている補助金、給付金はすべて計上します。

ク	キと250万円（対象一般断熱改修工事等に太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円）のうちいずれか少ない金額	円
ケ	キからクを差し引いた額	円

⑥ 耐久性向上改修工事等（対象住宅耐震改修及び対象一般断熱改修工事等の両方と併せて行う場		
ア	当該住宅耐震改修に係る標準的な費用の額	円
イ	当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
エ	当該一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額	円
オ	当該一般断熱改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
カ	エからオを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
キ	当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額	円
ク	当該耐久性向上改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ケ	キからクを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
コ	ウ、カ及び	
サ	コと50万円 いずれか少ない金額	
シ	コからサを差し引いた額	
⑦ 子育て対応改修工事等		
ア	当該子育て対応改修工事等に係る標準的な費用の額	1,507,200 円
イ	当該子育て対応改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	1,507,200 円
エ	ウと250万円のうちいずれか少ない金額	1,507,200 円
オ	ウからエを差し引いた額	0 円

実際にかかった費用ではなく、改修工事の内容ごとに決められている標準的な工事費用額を、算出単位に基づいて計算し、記入してください。

⑧ ①ウ、②ウ、③ウ、④ウ及び⑦ウの合計額	2,147,600
⑨ ①エ、②エ、③エ、④エ及び⑦エの合計額	2,147,600 円
⑩ ①オ、②オ、③オ、④オ及び⑦オの合計額	0 円
⑪ ②ウ、④ウ、⑤キ及び⑦ウの合計額	1,507,200 円
⑫ ②エ、④エ、⑤ク及び⑦エの合計額	1,507,200 円
⑬ ②オ、④オ、⑤ケ及び⑦オの合計額	0 円
⑭ ②ウ、④ウ、⑥コ及び⑦ウの合計額	1,507,200 円
⑮ ②エ、④エ、⑥サ及び⑦エの合計額	1,507,200 円
⑯ ②オ、④オ、⑥シ及び⑦オの合計額	0 円
⑰ ⑨、⑫又は⑬のうちいずれか多い額(10%控除分)	2,147,600 円
⑱ ⑧、⑪又は⑭のうちいずれか多い額	2,147,600 円
⑲ ⑩、⑬又は⑯のうち⑯の金額に係る額	0 円
⑳ ①、②、③、④、⑤、⑥又は⑦の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事	
ア ①、②、③、④、⑤、⑥又は⑦の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額	円
イ ㉑の改修に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ アからイを差し引いた額	円
㉒ ⑱の金額と⑲及び㉑ウの合計額のうちいずれか少ない額	2,147,600 円
㉓ 1,000万円から㉒を引いた残りの額(0円未満となる場合は0円)	7,852,400 円
㉔ ㉒と㉓の金額のうちいずれか少ない額(5%控除分)	2,147,600 円

前のページまでの金額を参考に、転記・計算してください。

<リフォーム促進税制>で発行するときは、工事内容・費用に関して記入が必要となるページは以上です。

17ページへ進み、証明者の情報を記入します。

上記の工事が租税特別措置法若しくは租税特別措置法施行令に規定する工事に該当すること又は上記の工事が地方税法若しくは地方税法施行令に規定する工事に該当すること若しくは上記の工事が行われ地方税法附則第15条の9の2に規定する認定長期優良住宅に該当することとなったことを証明します。

証明書を作成した日です

証明年月日 令和X年 ○月 ×日

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏名	証明 家子		
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	一級建築士	登録番号	00000
証明を行った建築士の属する建築士事務所	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	東京都		
	名称	株式会社 証明設計		
	所在地	東京都中央区中央 0-00-000		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	一級建築士事務所		
	登録年月日及び登録番号	〇〇年 ○月 ×日 99-9999		

(2) 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名称	
	住所	
	指定年月日及び指定番号	
	指定をした者	
	氏名	

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、この欄は記入不要です。

建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所	登録番号	
	登録を受けた地方整備局等名	

所得税

(3) 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った登録住宅性能評価機関	名 称			
	住 所			
	登録年月日及び指定番号			
	登録をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
登録を受けた地方整備局等名				

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、本ページは記入不要です。

(4) 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人	名 称			
	住 所			
	指 定 年 月 日			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
			登録を受けた地方整備局等名	

(用紙 日本産業規格 A4)